

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社誠建設工業
コード番号 8995

上場取引所 大証 第二部
URL <http://www.makoto-gr.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 一 誠
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中村 剛 司
定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

TEL (072) 234-8410
配当支払開始予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,824	△3.6	639	△15.7	601	△6.5	342	△3.7
18年3月期	8,112	31.7	758	13.9	643	4.4	355	3.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年3月期	17,039	95	—	—	16.5	10.5	8.2			
18年3月期	19,978	52	—	—	22.7	12.3	9.3			

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	6,516		2,199		33.8		109,322	51
18年3月期	4,946		1,965		39.7		97,686	25

(参考) 自己資本 19年3月期 2,199 百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	△350		△253		871		997	
18年3月期	1,566		△281		△996		728	

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末		第3 四半期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	—	2,500 00	50	12.5	2.2
19年3月期	—	1,000 00	—	—	2,500 00	70	20.5	3.4
20年3月期 (予想)	—	—	—	—	2,500 00		14.2	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,509	7.2	210	1.5	185	△1.9	100	4.2	5,006	71
通期	8,544	9.2	673	5.2	623	3.7	355	3.7	17,667	74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 20,120株 18年3月期 20,120株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株
- 〔(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	7,557	△3.8	574	△15.3	542	△3.6	312	1.3
18年3月期	7,857	28.6	678	1.7	562	△9.3	308	△11.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	15,548	47	—	—
18年3月期	17,317	30	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
19年3月期	6,392		2,126		33.3		105,680	86
18年3月期	4,839		1,922		39.7		95,536	08

(参考) 自己資本 19年3月期 2,126 百万円 18年3月期 一 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
中間期	3,423	8.3	216	3.5	196	1.6	112	1.5	5,577	09
通期	8,323	10.1	597	4.0	558	2.9	318	1.8	15,820	58

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関連する事項については、添付資料の3～4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に伴う雇用・所得環境の改善により、個人消費も緩やかに改善傾向に向い、民間需要中心に回復を続けて参りました。

不動産業界におきましては、大都市を中心に不動産価格の反転が見られました。平成19年地価公示において三大都市圏では、商業地8.9%・住宅地2.8%と上昇し、住宅地は平成3年以来16年ぶりの上昇であります。当社グループが位置する大阪圏の住宅地でも平均1.8%と僅かながら上昇しておりますが、堺市は大阪都心と隣接し生活の利便性から人気が高く、良質な住宅の需要は、依然根強いものと思われま

す。このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

しかし、前年度からの土地価格の上昇によるリスクを回避するため、積極的な土地仕入を控えたことにより開発工事・販売が遅れ、期越えの売上計上となりました。

また一方、当社の主幹事業は建売住宅ですが、今期から土地仕入に影響されない注文住宅の受注に本格的に取り組み、住宅展示場を2店舗増設し、事業の拡大を図りました。

このような諸要因から、当連結会計年度の売上高は78億24百万円（前連結会計年度比3.6%減）、営業利益は6億39百万円（同比15.7%減）、経常利益6億1百万円（同比6.5%減）、当期純利益3億42百万円（同比3.7%減）と会社創設以来、初の減収減益となりました。

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

(戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業におきましては、「建売住宅」、当社以外の不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。中でも建売住宅は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築デザインを施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

しかし、期越えの売上計上により当連結会計年度の売上高は75億55百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業におきましては、連結子会社4社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」という基本方針に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行いました。

その結果、売上高は268百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

②次期の見通し

日本経済の見通しにつきましては、世界経済の着実な回復が続く下、個人消費と設備投資を中心に内需の底固さを背景に緩やかな拡大傾向を続けると見込まれています。

このような状況下、当社は10区画程度の小型の開発分譲用地だけではなく、大型の開発分譲用地の仕入れを行っています。具体的には堺市南区御池台に「105区画」の建売住宅の販売を計画しており、下期に売上計上できる予定です。また、事業エリアも堺市だけでなく、大阪市、松原市に進出する予定にしており、土地仕入れは既に行っております。

さらに、知名度・集客力のアップを目的として、積極的にTVコマーシャルを視聴率が良好な番組に投入し、新たなPR活動を行っています。

次期の見通しにつきましては、次のとおり予定しております。

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成20年3月期予想 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前 期 比 増 減 額	前 期 比 増 減 率
売 上 高	7,824百万円	8,544百万円	719百万円	9.2%増
営 業 利 益	639百万円	673百万円	33百万円	5.2%増
経 常 利 益	601百万円	623百万円	22百万円	3.7%増
当期純利益	341百万円	355百万円	12百万円	3.7%増

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,570百万円増加し、6,516百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの減少350百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少253百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加871百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ268百万円増加し、997百万円となりました。

当期末における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益600百万円及び仕入債務の増加額283百万円等により資金を獲得しましたが、たな卸し資産の増加額894百万円及び売上債権の増加額267百万円等により差引350百万円の支出（前期は1,566百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出157百万円、投資有価証券の取得による支出60百万円等の結果、253百万円の支出（前期は281百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出292百万円及び長期借入金の返済による支出197百万円等の支出がありましたが、長期借入金の収入1,210百万円、短期借入金の純増額122百万円及び社債発行による収入98百万円等により資金を獲得しました結果、差引871百万円の収入（前期は996百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

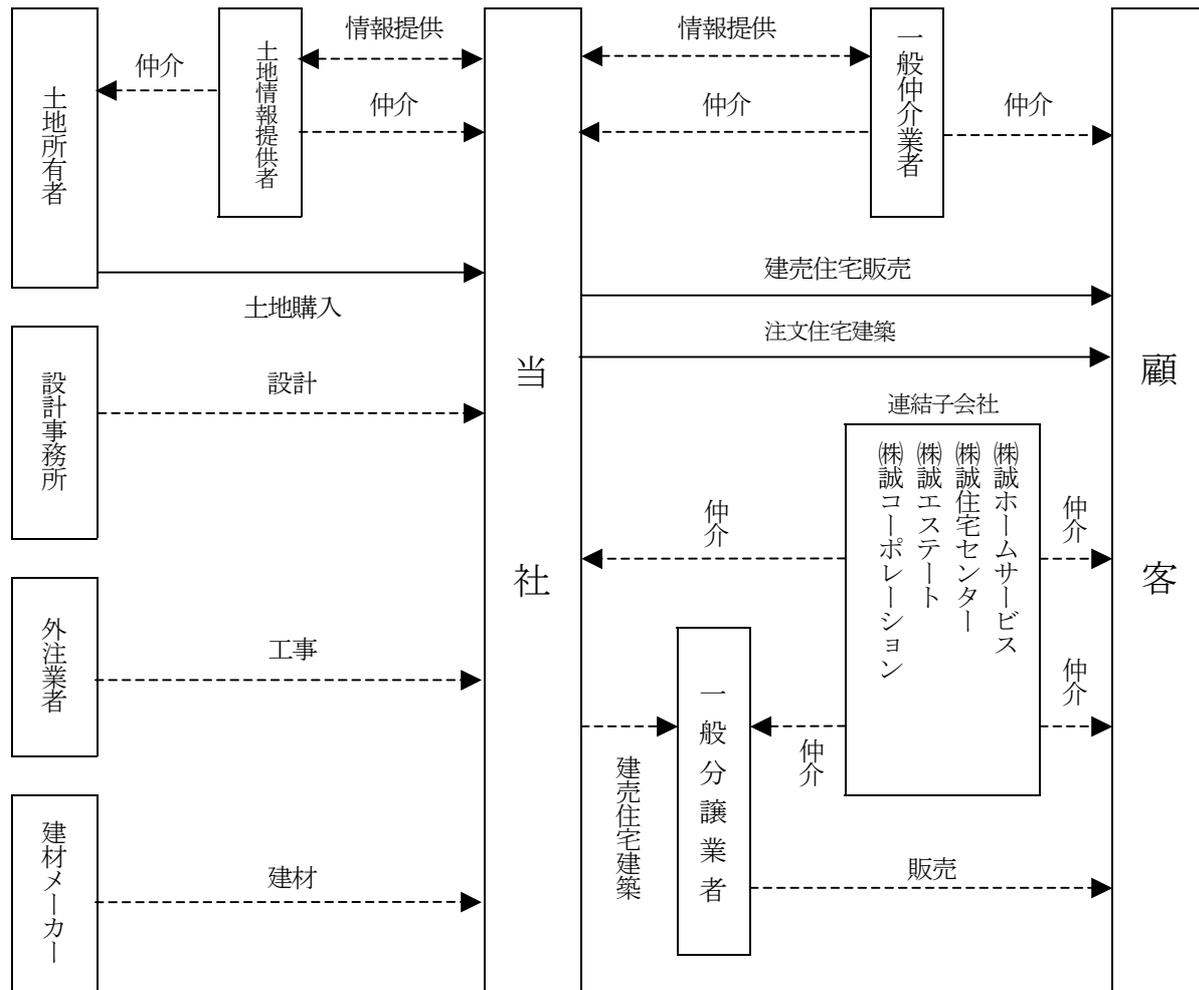
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、株主への利益配当を安定かつ継続的に実施することを利益配分の基本方針と位置付け、これを実践していく考えであります。また、平成20年3月期の配当金につきましては、1株当たり2,500円の期末配当金を予定しております。

なお、内部留保金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の事業展開に充当し、株主各位の将来の安定的な利益確保を図る所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び販売子会社である株式会社誠ホームサービス、株式会社誠住宅センター、株式会社誠コーポレーション、株式会社誠エステートの4社で構成しております。事業の種類として「戸建分譲住宅事業」、「不動産仲介事業」の2部門に関する事業を行っており、「戸建分譲住宅事業」は建売住宅、請負住宅、注文住宅の建築・販売を主たる事業とし、「不動産仲介事業」は当社の建築した建売住宅を連結子会社4社が販売・仲介するという事業形態をとり、南大阪地域の主に堺市を地盤とした地域密着路線の徹底を図り、事業の展開を行っております。

当社グループの事業の系統図、各事業セグメントを構成する会社名は以下のとおりであります。



事業会社の構成

事業セグメント名	会社名
戸建分譲住宅事業	（株）誠建設工業（当社）
不動産仲介事業	（株）誠ホームサービス・（株）誠住宅センター （株）誠コーポレーション・（株）誠エステート

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、建築の技術者集団として「より良い家をより安く提供する」を基本方針として、新しい価値を創造するトータルハウジングを目指してまいりました。

当社グループは、大阪南エリア（堺市）を地盤に事業を展開して、土地の仕入、設備の調達、設計、施工、販売までを完結する一貫体制をとり、そこから生まれる「高品質」＋「低価格」の住宅を提供する顧客第一主義に徹し、顧客の満足度を高め、社会的評価の高い企業となることに邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の強化と収益性の向上を経営目標としており、売上高総利益率 15%以上確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の営業地域である堺市の住宅地の地価公示は平均価格で前年比 2.9%上昇しております。当地域における分譲用地の仕入の状況は、同業他社との競合もあり依然として厳しいですが、このような状況下、当社グループといたしましては、品質の重視、安全性に重点を置き、地元密着路線を貫き、堺市を中心に事業展開を図ってまいります。戸建分譲については堺市南区御池台の大型開発（105 区画）をはじめ順調に土地仕入が推移しております。また、堺市周辺地域である松原市に販売子会社の営業所を開設したのを手始めに、当地の土地情報・販売価格等のリサーチを充実させ、徐々に営業エリアを拡大していく計画であります。また、注文住宅では「住まい館」の名称で、平成 18 年 5 月に「三国ヶ丘店」、同年 10 月に「北野田店」を増設し、展示場 3 店舗により「直に見る安全性・高品質」を売り物に注文住宅の受注増強と併せて戸建分譲の販売促進ツールとしての活用を図っており、今後戸建分譲と注文住宅の 2 本柱で事業拡大を図っていきたくと考えております。

これらの事業活動により当社グループの中長期的な発展を目指します。その重点項目としては、次のとおりであります。

① 経営基盤の強化

- ・人材の確保・教育……新卒者の定期採用・実践教育の実施・営業社員の実務研修
- ・財務体質の改善……資金調達・運用の効率化

② 戸建分譲住宅事業の拡充

- ・堺市内のシェアアップ増強
- ・営業地域の拡大……松原市、大阪市内への進出手始めに、徐々にエリア拡大
- ・着工戸数の拡大と収益基盤の拡充
- ・注文住宅部門の強化……住宅展示場の増設による営業体制の確立

③ 販売子会社 4 社の拡充

- ・営業店舗の拡大……7 店舗から 10 店舗への体制の確立
- ・販売力の強化……TV コマーシャルの高視聴率番組への放映換え

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ全体の基盤となる中核業務は、主に第一次取得者に対する建売住宅の販売業務であり、それを地域に密着した形態で事業エリアを徐々に拡張し、将来は全国展開を図る方針であります。

また、市場環境の変化に適切に対応、具体的には団塊世代の退職、少子化の問題等から一次取得者のみでなく二次取得者、富裕層に対する商品開発・提供も視野に入れ取組みしております。

顧客の夢をいかに創造できるか、それを「家」という媒体にいかにつ化できるかは、今後の課題で、それを示現するのは人材であり、会社の発展の為の人材の採用・育成が必要であると考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	942,475		1,262,703	
2 完成工事未収入金		232,841		499,902	
3 たな卸資産	※2,5	2,612,722		3,507,225	
4 その他		114,141		97,956	
貸倒引当金		△1,397		△2,998	
流動資産合計		3,900,784	78.9	5,364,789	82.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1, 2,5	200,368		256,085	
(2) 土地	※2,5	388,759		476,776	
(3) 建設仮勘定		14,617		—	
(4) その他	※1	19,981		20,692	
有形固定資産合計		623,727	12.6	753,554	11.6
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		14,089	
(2) 電話加入権		127		127	
(3) 連結調整勘定		14,871		—	
無形固定資産合計		14,999	0.3	14,216	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	331,602		327,268	
(2) その他		79,709		61,419	
貸倒引当金		△4,628		△4,401	
投資その他の資産合計		406,683	8.2	384,286	5.9
固定資産合計		1,045,410	21.1	1,152,057	17.7
資産合計		4,946,194	100.0	6,516,846	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び工事未払金	※6	645,696		929,120	
2 短期借入金	※2	409,807		532,443	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	194,648		79,292	
4 一年以内償還予定の社債		282,000		264,500	
5 未払法人税等		141,363		173,927	
6 賞与引当金		5,457		5,579	
7 完成工事補償引当金		6,527		4,883	
8 その他		90,814		195,872	
流動負債合計		1,776,315	35.9	2,185,619	33.5
II 固定負債					
1 社債		949,500		775,000	
2 長期借入金	※2	209,890		1,337,812	
3 繰延税金負債		45,041		18,846	
固定負債合計		1,204,431	24.4	2,131,658	32.7
負債合計		2,980,747	60.3	4,317,278	66.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	578,800	11.7	—	—
II 資本剰余金		317,760	6.4	—	—
III 利益剰余金		1,001,579	20.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		67,307	1.4	—	—
資本合計		1,965,447	39.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,946,194	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		578,800	
2 資本剰余金		—		317,760	
3 利益剰余金		—		1,274,003	
株主資本合計		—	—	2,170,563	33.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		29,005	
評価・換算差額等 合計		—	—	29,005	0.5
純資産合計		—	—	2,199,568	33.8
負債及び純資産合計		—	—	6,516,846	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,112,930	100.0	7,824,711	100.0	
II 売上原価			6,689,666	82.5	6,430,380	82.2	
売上総利益			1,423,264	17.5	1,394,331	17.8	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		75,056			93,738		
2 給与手当		118,605			157,480		
3 賞与引当金繰入額		2,155			2,284		
4 法定福利費		23,324			29,061		
5 販売手数料		50,638			36,510		
6 広告宣伝費		151,091			135,144		
7 租税公課		63,479			79,012		
8 支払手数料		92,805			112,444		
9 減価償却費		17,751			22,274		
10 連結調整勘定償却額		782			—		
11 のれん償却額		—			782		
12 その他		68,788	664,478	8.2	85,660	754,394	9.6
営業利益			758,785	9.3		639,937	8.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		125			228		
2 受取配当金		5,196			5,502		
3 受取賃貸料		4,124			6,318		
4 雑収入		8,737	18,184	0.2	5,367	17,416	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		67,304			40,061		
2 社債発行費		19,692			1,459		
3 社債保証料		—			8,091		
4 上場関連費用		29,494			—		
5 新株発行費		5,023			—		
6 雑支出		12,443	133,958	1.6	6,691	56,304	0.7
經常利益			643,011	7.9		601,049	7.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別損失	※1						
1 固定資産除却損		12,958			351		
2 保証金解約損		2,000	14,958	0.2	—	351	0.0
税金等調整前 当期純利益			628,053	7.7		600,698	7.7
法人税、住民税 及び事業税		274,530			258,647		
法人税等調整額		△1,835	272,695	3.3	△793	257,854	3.3
当期純利益			355,357	4.4		342,843	4.4

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		64,000
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株式の発行	253,760	253,760
III	資本剰余金期末残高		317,760
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		690,021
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	355,357	355,357
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	43,800	43,800
IV	利益剰余金期末残高		1,001,579

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,001,579	1,898,139
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△70,420	△70,420
当期純利益			342,843	342,843
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	272,423	272,423
平成19年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,274,003	2,170,563

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,307	67,307	1,965,447
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△70,420
当期純利益			342,843
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△38,302	△38,302	△38,302
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△38,302	△38,302	234,121
平成19年3月31日残高(千円)	29,005	29,005	2,199,568

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		628,053	600,698
減価償却費		21,204	27,071
連結調整勘定償却		782	—
のれん償却費		—	782
社債発行費		19,692	1,459
貸倒引当金の増加額		24	1,373
賞与引当金の増加額		1,248	122
完成工事補償引当金の増加額 又は減少額(△)		867	△1,644
受取利息及び受取配当金		△5,322	△5,731
支払利息		67,304	40,061
固定資産除却損		12,958	351
売上債権の増加額(△)		△40,292	△267,060
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		1,269,596	△894,503
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△27,986	283,424
前渡金の減少額又は増加額(△)		△38,680	15,980
前受金の減少額(△)		△29,780	△2,720
未成工事受入金の増加額		2,558	94,577
その他		47,602	12,816
小計		1,929,832	△92,940
利息及び配当金の受取額		5,322	5,731
利息の支払額		△70,209	△38,940
法人税等の支払額		△298,137	△223,855
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,566,807	△350,005
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△195,434	△97,505
定期預金の払戻による収入		111,278	64,387
投資有価証券の取得による支出		△10,859	△60,256
有形固定資産の取得による支出		△142,359	△157,578
保険積立金の支払による支出		△608	△693
長期貸付金の回収による収入		894	835
差入保証金の取得による支出		△740	△3,030
子会社の取得による支出		△37,697	—
その他		△6,402	828
投資活動によるキャッシュ・フロー		△281,928	△253,012
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額又は純減額(△)		△829,792	122,636
長期借入れによる収入		270,000	1,210,000
長期借入金の返済による支出		△1,232,811	△197,434
社債の発行による収入		830,307	98,540
社債の償還による支出		△416,000	△292,000
株式の発行による収入		425,536	—
配当金の支払額		△43,800	△70,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		△996,558	871,627
IV 現金及び現金同等物の増加額		288,320	268,610
V 現金及び現金同等物の期首残高		440,207	728,527
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	728,527	997,137

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 株式会社ホームサービス 株式会社住宅センター 株式会社エステート 株式会社コーポレーション 株式会社エステート及び株式会社コーポレーションにつきましては、当連結会計年度に株式を取得したことにより、連結子会社としております。 (2) 非連結子会社名 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 4社 株式会社ホームサービス 株式会社住宅センター 株式会社エステート 株式会社コーポレーション (2) 非連結子会社名 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ②たな卸資産 個別法による原価法によっております。 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ①社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。 ②新株発行費 発行時に全額費用処理することとしております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ②たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 ①社債発行費 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。 ②消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。	①請負工事収入の計上基準 同左 ②消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は20年間で均等償却しております。	———
7 のれんの償却に関する事項	———	のれんは20年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	———
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,199,568千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「一年以内償還予定の社債」については、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「一年以内償還予定の社債」は145,000千円であります。</p>	—
—	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「社債保証料」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に8,891千円含まれておりました。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">80,415 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">103,143 千円</p>																																						
<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">42,020 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">938,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">305,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539,166</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">409,464 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">209,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814,002</td> </tr> </table>	現金及び預金	42,020 千円	たな卸資産	938,856	建物及び構築物	170,931	土地	305,108	投資有価証券	82,250	計	1,539,166	短期借入金	409,464 千円	一年以内返済予定の長期借入金	194,648	長期借入金	209,890	計	814,002	<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,013 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,574,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">217,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">362,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190,863</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">532,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,337,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949,204</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,013 千円	たな卸資産	1,574,095	建物及び構築物	217,573	土地	362,180	計	2,190,863	短期借入金	532,100 千円	一年以内返済予定の長期借入金	79,292	長期借入金	1,337,812	計	1,949,204
現金及び預金	42,020 千円																																						
たな卸資産	938,856																																						
建物及び構築物	170,931																																						
土地	305,108																																						
投資有価証券	82,250																																						
計	1,539,166																																						
短期借入金	409,464 千円																																						
一年以内返済予定の長期借入金	194,648																																						
長期借入金	209,890																																						
計	814,002																																						
現金及び預金	37,013 千円																																						
たな卸資産	1,574,095																																						
建物及び構築物	217,573																																						
土地	362,180																																						
計	2,190,863																																						
短期借入金	532,100 千円																																						
一年以内返済予定の長期借入金	79,292																																						
長期借入金	1,337,812																																						
計	1,949,204																																						
<p>※3 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 20,120 株</p>	<p>※3 ———</p>																																						
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">161,331 千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">163,941 千円</p>																																						
<p>※5 固定資産の保有目的の変更</p> <p>従来固定卸資産として保有していた下記の建物及び土地を所有目的の変更によりたな卸資産に振替しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,887 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">223,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,027</td> </tr> </table>	建物及び構築物	49,887 千円	土地	223,140	計	273,027	<p>※5 ———</p>																																
建物及び構築物	49,887 千円																																						
土地	223,140																																						
計	273,027																																						
<p>※6 ———</p>	<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 76,340 千円</p>																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳	※1 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 8,214 千円	その他 351 千円
その他 202	
除却費用 4,542	
計 12,958	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120	—	—	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	20,120	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月26日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">942,475 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△213,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728,527</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	942,475 千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△213,947	現金及び現金同等物	728,527	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,262,703 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△265,565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997,137</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,262,703 千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△265,565	現金及び現金同等物	997,137																
現金及び預金勘定	942,475 千円																												
預入期間3ヶ月超の定期預金	△213,947																												
現金及び現金同等物	728,527																												
現金及び預金勘定	1,262,703 千円																												
預入期間3ヶ月超の定期預金	△265,565																												
現金及び現金同等物	997,137																												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 株式会社誠エステート （平成17年5月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,634 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,548</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,531</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,097</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,518</td> </tr> </table> <p>株式会社誠コーポレーション （平成17年5月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35,116 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,013</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">10,122</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,776</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△25,597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,178</td> </tr> </table>	流動資産	11,634 千円	固定資産	4,548	連結調整勘定	5,531	流動負債	△2,617	同社株式の取得価額	19,097	同社の現金及び現金同等物	△578	差引：同社取得のための支出	18,518	流動資産	35,116 千円	固定資産	6,013	連結調整勘定	10,122	流動負債	△6,476	同社株式の取得価額	44,776	同社の現金及び現金同等物	△25,597	差引：同社取得のための支出	19,178	<p>—————</p>
流動資産	11,634 千円																												
固定資産	4,548																												
連結調整勘定	5,531																												
流動負債	△2,617																												
同社株式の取得価額	19,097																												
同社の現金及び現金同等物	△578																												
差引：同社取得のための支出	18,518																												
流動資産	35,116 千円																												
固定資産	6,013																												
連結調整勘定	10,122																												
流動負債	△6,476																												
同社株式の取得価額	44,776																												
同社の現金及び現金同等物	△25,597																												
差引：同社取得のための支出	19,178																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他(工具器 具及び備品)	5,460	1,819	3,640	その他(工具器 具及び備品)	6,974	2,066	4,908
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,087千円	1年以内			1,380千円
1年超			2,592千円	1年超			3,567千円
合計			3,679千円	合計			4,948千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,128千円	支払リース料			1,263千円
減価償却費相当額			1,091千円	減価償却費相当額			1,218千円
支払利息相当額			56千円	支払利息相当額			61千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利 息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によ っております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税否認		未払事業税否認
	10,740千円		12,839千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,722千円		1,900千円
	完成工事補償引当金		完成工事補償引当金
	2,656千円		1,987千円
	賞与引当金		賞与引当金
	2,221千円		2,270千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	8,100千円		8,184千円
	その他		その他
	1,414千円		549千円
	小計		小計
	26,855千円		27,732千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△8,100千円		△8,184千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	18,755千円		19,548千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	46,196千円		19,907千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	46,196千円		19,907千円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	27,441千円		359千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.1%		0.7%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.2%		0.3%
	留保金課税額		留保金課税額
	2.4%		1.2%
	その他		その他
	0.0%		0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	43.4%		42.9%

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	143,591	249,144	105,553
	その他	55,018	64,298	9,280
	小計	198,609	313,443	114,833
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	19,488	18,159	△1,329
	小計	19,488	18,159	△1,329
合計		218,098	331,602	113,503

（注） 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	203,668	242,189	38,521
	その他	55,197	67,346	12,148
	小計	258,866	309,536	50,670
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	19,488	17,732	△1,756
	小計	19,488	17,732	△1,756
合計		278,354	327,268	48,913

（注） 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的等 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段－金利スワップ ヘッジ対象－借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、「職務権限規定」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的等 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,000千円であります。</p>	<p>当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,215千円であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	97,686円25銭	109,322円51銭
1株当たり当期純利益	19,978円52銭	17,039円95銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 66,299円43銭 1株当たり当期純利益 19,547円87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,199,568
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,199,568
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	20,120
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	20,120

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	355,357	342,843
普通株式に係る当期純利益(千円)	355,357	342,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,787	20,120

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">——</p>	<p style="text-align: center;">——</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	741,280		1,056,071		
2 完成工事未収入金		232,841		499,902		
3 販売用不動産	※1	1,370,556		1,184,909		
4 仕掛販売用不動産	※1,5	1,140,006		2,192,128		
5 未成工事支出金		105,643		130,187		
6 前渡金		65,680		49,700		
7 前払費用		8,730		6,924		
8 繰延税金資産		14,138		17,202		
9 その他		14,857		6,421		
貸倒引当金		△1,397		△2,998		
流動資産合計		3,692,338	76.3	5,140,450	80.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1,5	250,732		324,498		
減価償却累計額		50,639	200,093	68,587	255,910	
(2) 車両運搬具		18,538		21,815		
減価償却累計額		13,670	4,868	13,210	8,605	
(3) 工具器具及び備品		8,461		9,794		
減価償却累計額		3,143	5,317	4,808	4,985	
(4) 土地	※1,5		388,759		476,776	
(5) 建設仮勘定			14,617		—	
有形固定資産合計		613,656	12.7	746,278	11.7	
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			127		127	
無形固定資産合計			127		127	
			0.0		0.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	331,602		327,268	
(2) 関係会社株式		133,873		133,873	
(3) 出資金		2,000		2,000	
(4) 長期貸付金		5,910		5,074	
(5) 破産更生債権等		3,585		3,585	
(6) 長期前払費用		19,584		15,560	
(7) その他		41,613		22,944	
貸倒引当金		△4,628		△4,401	
投資その他の資産合計		533,540	11.0	505,904	7.9
固定資産合計		1,147,324	23.7	1,252,310	19.6
資産合計		4,839,662	100.0	6,392,761	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	327,476		497,012	
2 工事未払金		318,220		432,108	
3 短期借入金	※1	409,464		532,100	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	194,648		79,292	
5 一年以内償還予定の 社債		282,000		264,500	
6 未払金		3,533		6,482	
7 未払費用		7,558		9,803	
8 未払法人税等		104,523		157,325	
9 未払消費税等		25,524		24,061	
10 前受金		3,210		37,416	
11 未成工事受入金		21,058		78,218	
12 預り金		2,676		4,717	
13 賞与引当金		5,457		5,579	
14 完成工事補償引当金		6,527		4,883	
15 その他		1,167		1,302	
流動負債合計		1,713,044	35.4	2,134,804	33.4
II 固定負債					
1 社債		949,500		775,000	
2 長期借入金	※1	209,890		1,337,812	
3 繰延税金負債		45,041		18,846	
固定負債合計		1,204,431	24.9	2,131,658	33.3
負債合計		2,917,476	60.3	4,266,462	66.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	578,800	12.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		317,760	6.6	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		12,000		—	—
2 当期末処分利益		946,318		—	—
利益剰余金合計		958,318	19.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		67,307	1.4	—	—
資本合計		1,922,185	39.7	—	—
負債及び資本合計		4,839,662	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	578,800	9.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		317,760	
資本剰余金合計		—	—	317,760	5.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		12,000	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		1,188,733	
利益剰余金合計		—	—	1,200,733	18.7
株主資本合計		—	—	2,097,293	32.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		29,005	
評価・換算差額等 合計		—	—	29,005	0.5
純資産合計		—	—	2,126,298	33.3
負債及び純資産合計		—	—	6,392,761	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 戸建分譲売上		6,966,630		6,438,413	
2 請負工事収入		890,703	7,857,334	1,119,371	7,557,784
II 売上原価					
1 戸建分譲売上原価		5,927,145		5,499,212	
2 請負工事原価		760,581	6,687,726	939,965	6,439,178
売上総利益			1,169,607		1,118,606
III 販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		44,256		48,792	
2 給料手当		48,047		66,378	
3 賞与引当金繰入額		2,155		2,284	
4 法定福利費		11,864		15,416	
5 販売手数料		196,154		186,557	
6 広告宣伝費		51,683		47,084	
7 租税公課		62,421		77,835	
8 支払手数料		25,879		42,071	
9 減価償却費		11,021		16,045	
10 貸倒引当金繰入額		24		1,068	
11 その他		37,905	491,413	40,743	544,278
営業利益			678,194		574,328
IV 営業外収益					
1 受取利息		125		183	
2 受取配当金		5,193		5,499	
3 受取賃貸料	※1	12,410		13,340	
4 雑収入		2,304	20,034	3,128	22,151
V 営業外費用					
1 支払利息		57,353		29,178	
2 社債利息		9,951		10,882	
3 社債発行費		19,692		1,459	
4 社債保証料		—		8,091	
5 上場関連費用		29,494		—	
6 新株発行費		5,023		—	
7 雑支出		14,594	136,109	3,964	53,576
経常利益			562,119		542,902
VI 特別損失					
1 固定資産除却損	※2	12,958		222	
2 保証金解約損		2,000	14,958	—	222
税引前当期純利益			547,160		542,680
法人税、住民税 及び事業税		237,510		232,816	
法人税等調整額		1,627	239,137	△2,971	229,845
当期純利益			308,022		312,835
前期繰越利益			638,295		
当期末処分利益			946,318		

戸建分譲売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 土地取得費		3,224,734	54.4	2,910,342	52.9
II 土地造成費		304,156	5.1	293,417	5.4
III 材料費		1,001,265	16.9	968,682	17.6
IV 労務費		72,324	1.2	67,116	1.2
V 外注加工費		1,273,995	21.5	1,208,218	22.0
VI 経費		50,668	0.9	51,433	0.9
合計		5,927,145	100.0	5,499,212	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 土地造成費		50,183	6.6	77,295	8.2
II 材料費		306,645	40.3	378,323	40.3
III 労務費		33,454	4.4	35,770	3.8
IV 外注加工費		357,473	47.0	434,206	46.2
V 経費		12,825	1.7	14,369	1.5
合計		760,581	100.0	939,965	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			946,318
II 利益処分額			
配当金		50,300	50,300
III 次期繰越利益			896,018

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	946,318	958,318	1,854,878
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△70,420	△70,420	△70,420
当期純利益					312,835	312,835	312,835
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	242,415	242,415	242,415
平成19年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	1,188,733	1,200,733	2,097,293

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,307	67,307	1,922,185
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△70,420
当期純利益			312,835
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△38,302	△38,302	△38,302
事業年度中の変動額合計 (千円)	△38,302	△38,302	204,113
平成19年3月31日残高(千円)	29,005	29,005	2,126,298

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工 事支出金 個別法による原価法によっております。	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工 事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物(建物付 属設備を除く)については定額法によっ ております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。	有形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 発行時に全額費用処理することと しております。 (2) 新株発行費 発行時に全額費用処理することと しております。	(1) 社債発行費 同左 ——
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 賞与支給見込額のうち当期の負担額を 計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及 び補償サービス費用の支出に備えるた め、過年度の補償実績に基づき必要と 認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,126,298千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「社債保証料」については、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度は営業外費用の「雑支出」に8,891千円含まれておりました。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">42,020 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">938,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">305,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539,166</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">409,464 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">209,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814,002</td> </tr> </table>	現金及び預金	42,020 千円	たな卸資産	938,856	建物	170,931	土地	305,108	投資有価証券	82,250	計	1,539,166	短期借入金	409,464 千円	一年以内返済予定の		長期借入金	194,648	長期借入金	209,890	計	814,002	<p>※1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,013 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,574,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">217,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">362,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190,863</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">532,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,337,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949,204</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,013 千円	たな卸資産	1,574,095	建物	217,573	土地	362,180	計	2,190,863	短期借入金	532,100 千円	一年以内返済予定の		長期借入金	79,292	長期借入金	1,337,812	計	1,949,204
現金及び預金	42,020 千円																																										
たな卸資産	938,856																																										
建物	170,931																																										
土地	305,108																																										
投資有価証券	82,250																																										
計	1,539,166																																										
短期借入金	409,464 千円																																										
一年以内返済予定の																																											
長期借入金	194,648																																										
長期借入金	209,890																																										
計	814,002																																										
現金及び預金	37,013 千円																																										
たな卸資産	1,574,095																																										
建物	217,573																																										
土地	362,180																																										
計	2,190,863																																										
短期借入金	532,100 千円																																										
一年以内返済予定の																																											
長期借入金	79,292																																										
長期借入金	1,337,812																																										
計	1,949,204																																										
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">70,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,120株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	70,000株	発行済株式総数	普通株式	20,120株	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																				
授権株式数	普通株式	70,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	20,120株																																									
<p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">67,307 千円</p>	<p>3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																										
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">161,331 千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">163,941 千円</p>																																										
<p>※5 固定資産の保有目的の変更 従来固定資産として保有していた下記の建物及び土地を所有目的の変更により、たな卸資産に振替しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,887 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">223,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,027</td> </tr> </table>	建物	49,887 千円	土地	223,140	計	273,027	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																				
建物	49,887 千円																																										
土地	223,140																																										
計	273,027																																										
<p>※6</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形</p> <p style="text-align: right;">76,340 千円</p>																																										

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）				当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	5,460	1,819	3,640	工具器具及び 備品	6,974	2,066	4,908
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			1年以内				1,380千円
			1年超				3,567千円
			合計				4,948千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			支払リース料				1,263千円
			減価償却費相当額				1,218千円
			支払利息相当額				61千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利 息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によ っております。				同左			

（有価証券関係）

前事業年度（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年3月31日）		当事業年度 （平成19年3月31日）	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税否認		未払事業税否認
	7,910千円		11,555千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,722千円		1,900千円
	完成工事補償引当金		完成工事補償引当金
	2,656千円		1,987千円
	賞与引当金		賞与引当金
	2,221千円		2,270千円
	その他		その他
	781千円		549千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	15,292千円		18,264千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	46,196千円		19,907千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	46,196千円		19,907千円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	30,903千円		1,643千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	40.7%		
	（調整）		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	0.1%		
	住民税均等割等		
	0.1%		
	留保金課税額		
	2.8%		
	その他		
	0.0%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	43.7%		

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	95,536円08銭	105,680円86銭
1株当たり当期純利益	17,317円30銭	15,548円47銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 66,531円95銭</p> <p>1株当たり当期純利益 19,780円39銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,126,298
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,126,298
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	20,120
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	20,120

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	308,022	312,835
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,022	312,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,787	20,120

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)